

## 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月23日

会社名 テクノーツ株式会社 登録銘柄  
 コード番号 5217 本社所在都道府県 東京都  
 (URL: http://www.techno-q.com)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 森 憲 司  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理部長  
 氏名 大室 起 TEL 03(5354)8171  
 決算取締役会開催日 平成15年5月23日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成15年6月20日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	3,742	(6.5)	25	(-)	6	(98.4)
14年3月期	4,000	(40.6)	345	(84.5)	366	(83.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	34	(-)	4	48	-	-	0.5	0.1	0.2			
14年3月期	131	(88.9)	16	83	-	-	2.0	3.9	9.2			

- (注)1.期中平均株式数 15年3月期 7,799,600株 14年3月期 7,799,600株  
 2.会計処理の方法の変更 有  
 3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年3月期	15	00	0	0	116	335.0	1.8
14年3月期	15	00	0	0	116	89.3	1.8

- (注)15年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭  
 14年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年3月期	8,752		6,486		74.1		831 63	
14年3月期	9,290		6,652		71.6		852 96	

- (注)1.期末発行済株式数 15年3月期 7,799,600株 14年3月期 7,799,600株  
 2.期末自己株式数 15年3月期 400株 14年3月期 400株

### 2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭		
中間期	1,941	25	12	0	0	-	-	0	0
通期	4,442	220	118	-	-	15	0	15	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円23銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1.個別財務諸表等

## (1)比較貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	第26期 (平成14年3月31日現在)		第27期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
流動資産						
1.現金及び預金		1,192,522		1,059,708		132,813
2.受取手形	6,7	189,986		152,775		37,211
3.売掛金	7	1,078,962		990,202		88,759
4.有価証券		60,036				60,036
5.製品		88,136		181,245		93,109
6.原材料		927,311		875,061		52,250
7.仕掛品		872,128		706,071		166,057
8.貯蔵品		37,692		46,155		8,462
9.前払費用		15,234		14,761		472
10.繰延税金資産		31,326		53,551		22,225
11.未収還付法人税等		112,366		2,724		109,642
12.未収還付消費税等		99,522				99,522
13.その他		113,401		71,655		41,746
貸倒引当金		3,100		1,100		2,000
流動資産合計		4,815,528	51.8	4,152,812	47.5	662,715
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物	2	1,823,563		1,690,935		132,628
(2)構築物	2	97,517		94,541		2,976
(3)機械及び装置		732,806		704,668		28,137
(4)車両運搬具		14,160		9,045		5,115
(5)工具器具備品		102,444		71,691		30,753
(6)土地	2,3	1,068,870		1,068,870		0
(7)建設仮勘定		9,623		9,544		78
有形固定資産合計		3,848,985	41.4	3,649,296	41.7	199,689
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア		67,942		58,160		9,781
(2)電話加入権		3,239		3,335		95
(3)その他		1,258		1,163		95
無形固定資産合計		72,440	0.8	62,659	0.7	9,781
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		168,829		150,001		18,827
(2)関係会社株式		25,628		25,628		0
(3)関係会社出資金				467,693		467,693
(4)長期貸付金		90,000		88,900		1,100
(5)従業員長期貸付金				890		890
(6)破産・更生債権等		671		4,897		4,225
(7)繰延税金資産		97,161		116,412		19,251
(8)為替予約		198,640		50,273		148,366
(9)その他		60,698		73,780		13,082
貸倒引当金		88,000		91,100		3,100
投資その他の資産合計		553,629	6.0	887,377	10.1	333,748
固定資産合計		4,475,055	48.2	4,599,333	52.5	124,277
資産合計		9,290,584	100.0	8,752,146	100.0	538,437

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	第26期 (平成14年3月31日現在)		第27期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1.支払手形		104,430		167,887		63,456
2.買掛金		145,344		52,174		93,170
3.短期借入金	2	260,220		143,820		116,400
4.一年内返済予定長期借入金	2	299,192		382,152		82,960
5.未払金		7,583		11,823		4,240
6.未払費用		77,547		88,091		10,543
7.未払消費税等				47,209		47,209
8.預り金		15,368		6,820		8,547
9.賞与引当金		102,888		96,188		6,700
10.その他		91,680		58,708		32,971
流動負債合計		1,104,254	11.9	1,054,875	12.1	49,379
固定負債						
1.長期借入金	2	1,201,832		1,044,260		157,572
2.退職給付引当金		68,657		80,370		11,713
3.役員退職金引当金		64,430		36,015		28,415
4.繰延ヘッジ利益		198,640		50,273		148,366
固定負債合計		1,533,559	16.5	1,210,919	13.8	322,640
負債合計		2,637,814	28.4	2,265,794	25.9	372,019
<b>(資本の部)</b>						
資本金	4	829,350	8.9			829,350
資本準備金		1,015,260	10.9			1,015,260
利益準備金		161,637	1.8			161,637
その他の剰余金		4,647,930	50.0			4,647,930
1.任意積立金						
特別償却準備金		67,569				67,569
別途積立金		4,400,000				4,400,000
2.当期末処分利益		180,360				180,360
その他有価証券評価差額金		397	0.0			397
自己株式		1,011	0.0			1,011
資本合計		6,652,769	71.6			6,652,769
資本金	4			829,350	9.5	829,350
資本剰余金				1,015,260	11.6	1,015,260
1.資本準備金				1,015,260		1,015,260
利益剰余金				4,648,735	53.0	4,648,735
1.利益準備金				161,637		161,637
2.任意積立金						
特別償却準備金				81,179		81,179
別途積立金				4,400,000		4,400,000
3.当期末処分利益				5,919		5,919
その他有価証券評価差額金				5,984	0.0	5,984
自己株式	5			1,011	0.0	1,011
資本合計				6,486,351	74.1	6,486,351
負債・資本合計		9,290,584	100.0	8,752,146	100.0	538,437

## (2) 比較損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	第26期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		第27期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		増減金額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	千円
売上高		4,000,616	100.0	3,742,548	100.0	258,068
売上原価		2,806,153	70.1	2,859,924	76.4	53,771
1.期首製品たな卸高		7,376		88,136		80,760
2.当期製品仕入高		203,985		65,884		138,100
3.当期製品製造原価	2	2,683,305		2,887,452		204,147
合 計		2,894,666		3,041,473		146,807
4.他勘定振替高	1	377		303		74
5.期末製品たな卸高		88,136		181,245		93,109
売上総利益		1,194,463	29.9	882,624	23.6	311,839
販売費及び一般管理費		848,871	21.3	908,244	24.3	59,372
1.販売手数料		9,665		4,089		5,575
2.販売促進費		96,333		84,636		11,696
3.運賃荷造費		25,719		48,586		22,867
4.広告宣伝費		21,184		15,216		5,968
5.役員報酬		101,640		85,936		15,703
6.給料手当		185,434		193,370		7,936
7.賞与		29,214		21,944		7,269
8.賞与引当金繰入額		24,047		22,554		1,493
9.退職給付費用		15,265		12,017		3,248
10.役員退職金引当金繰入額		11,211		8,658		2,552
11.福利厚生費		11,457		10,849		608
12.旅費交通費		51,502		66,215		14,712
13.支払手数料		49,537		71,312		21,775
14.家賃				47,282		47,282
15.減価償却費		40,135		71,445		31,310
16.その他		176,523		144,128		32,395
営業利益又は営業損失( )		345,591	8.6	25,620	0.7	371,212
営業外収益		50,638	1.3	55,870	1.5	5,231
1.受取利息		3,251		2,858		393
2.受取配当金		10,908		3,451		7,457
3.為替差益		22,430		29,168		6,738
4.その他		14,048		20,393		6,344
営業外費用		29,395	0.7	24,228	0.6	5,167
1.支払利息		21,101		20,398		702
2.有価証券売却損				50		50
3.たな卸資産廃棄損		3,062		48		3,013
4.その他		5,231		3,730		1,500
經常利益		366,835	9.2	6,022	0.2	360,813

(千円未満切捨表示)

科 目	第26期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		第27期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特別利益	千円 90,641	% 2.2	千円 39,597	% 1.1	千円 51,043
1.貸倒引当金戻入益	7,235		2,000		5,235
2.補助金収入	83,406				83,406
3.保険金収入			37,597		37,597
特別損失	216,689	5.4	82,245	2.2	134,443
1.固定資産売却損	3 1,176				1,176
2.固定資産除却損	4 2,718		6,199		3,481
3.固定資産圧縮損	83,406				83,406
4.投資有価証券評価損	20,160		35,117		14,957
5.会員権評価損	7,710				7,710
6.貸倒引当金繰入額	42,500		3,100		39,400
7.工場閉鎖損失	5 59,018				59,018
8.工場移設費用	6 26,470		26,470		26,470
9.火災損失	7 11,357		11,357		11,357
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	240,787	6.0	36,625	0.9	277,412
法人税住民税及び事業税	90,000	2.2	36,000	1.0	54,000
法人税等調整額	19,448	0.5	37,704	1.0	57,153
当期純利益又は当期純損失( )	131,338	3.3	34,920	0.9	166,259
前期繰越利益	49,021		40,839		8,181
当期末処分利益	180,360		5,919		174,441

## ( 3 ) 比較利益処分計算書 ( 案 )

(千円未満切捨表示)

期 別 摘 要	第 2 6 期		第 2 7 期	
	金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円
当期末処分利益		180,360		5,919
任意積立金取崩高				
1.特別償却準備金取崩高	15,422		21,337	
2.圧縮記帳積立金取崩高			1,929	
3.別途積立金取崩高		15,422	150,000	173,266
合 計		195,782		179,185
利益処分額				
1.利益準備金				
2.配当金	116,994		116,994	
3.役員賞与金	8,917			
(うち監査役賞与金)	( )		( )	
4.任意積立金				
(1) 特別償却準備金	29,032		2,477	
(2) 圧縮記帳積立金			11,384	
計		154,943		130,855
次期繰越利益		40,839		48,330

(注) 1.配当金は、自己株式 400 株を除いて計算しております。

2.特別償却準備金の取崩及び積立は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## 1 株当たり配当金の内訳

	第 2 6 期			第 2 7 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	15 00	——	15 00	15 00	——	15 00
(内訳)						
普通配当	15 00	——	15 00	15 00	——	15 00
記念配当	——	——	——	——	——	——
特別配当	——	——	——	——	——	——

## 重要な会計方針

第26期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	第27期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品……個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建 物</td><td>5～40年</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>7～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算してあります。</p>	建 物	5～40年	構 築 物	7～40年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建 物</td><td>5～40年</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>7～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建 物	5～40年	構 築 物	7～40年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～20年
建 物	5～40年																				
構 築 物	7～40年																				
機械及び装置	2～17年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～20年																				
建 物	5～40年																				
構 築 物	7～40年																				
機械及び装置	2～17年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～20年																				

<p style="text-align: center;">第26期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第27期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



## (会計処理の変更)

第26期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	第27期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
<hr/>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳として表示しております。</li> <li>前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳として表示しております。</li> <li>前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳として表示しております。</li> </ol> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

## (表示方法の変更)

第26期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	第27期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
<hr/>	<p>家賃は販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費のその他に40百万円含まれております。</p>

## (追加情報)

第26期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	第27期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
<p>(自己株式)</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、前期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前期末残高1,011千円)は、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成14年3月31日現在)	第27期 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,931,435千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,297,219千円
2.資産につき設定している担保権の明細	2.資産につき設定している担保権の明細
担保資産	担保資産
建    物                    1,744,314千円	建    物                    1,618,430千円
構    築    物                    93,915千円	構    築    物                    91,639千円
土    地                    990,078千円	土    地                    990,078千円
計                            2,828,308千円	計                            2,700,148千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金                    72,000千円	短期借入金                    34,000千円
1年内返済予定 の長期借入金                    189,992千円	1年内返済予定 の長期借入金                    216,792千円
長期借入金                    790,032千円	長期借入金                    646,540千円
計                            1,052,024千円	計                            897,332千円
3.過年度において国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,594千円であり、当期において国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除した圧縮記帳額は、83,406千円であります。	3.過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
4.会社が発行する株式及び発行済株式の総数	4.会社が発行する株式及び発行済株式の総数
会社が発行する株式の総数            31,200,000株	会社が発行する株式の総数    普通株式 31,200,000株
発行済株式の総数            7,800,000株	発行済株式の総数    普通株式 7,800,000株
5.	5.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。
6.期末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休業日であったため、受取手形23,270千円が期末残高に含まれております。	6.
7.関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	7.関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
受    取    手    形                    55,573千円	受    取    手    形                    43,672千円
売    掛    金                    115,204千円	売    掛    金                    112,956千円

## (損益計算書関係)

第26期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	第27期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕																																												
<p>1 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営 業 外 費 用</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377千円</td> </tr> </table> <p>2.当期製造費用に含まれる研究開発費は62,625千円であります。</p> <p>3.固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176千円</td> </tr> </table> <p>4.固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,718千円</td> </tr> </table> <p>5.工場閉鎖損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職者再就職支援金</td> <td style="text-align: right;">30,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 備 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">15,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉 鎖 関 連 諸 費 用</td> <td style="text-align: right;">12,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,018千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	販 売 促 進 費	160千円	営 業 外 費 用	216千円	合 計	377千円	建 物	860千円	工 具 器 具 備 品	316千円	合 計	1,176千円	建 物	345千円	構 築 物	488千円	機 械 装 置	1,343千円	工 具 器 具 備 品	540千円	合 計	2,718千円	退職者再就職支援金	30,656千円	設 備 売 却 損	15,394千円	閉 鎖 関 連 諸 費 用	12,967千円	合 計	59,018千円	<p>1.他勘定振替高は販売促進費への振替であります。</p> <p>2.当期製造費用に含まれる研究開発費は60,393千円であります。</p> <p>3. _____</p> <p>4.固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">5,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,199千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6.工場移設費用は、山形工場から蔵王南工場への機械関係の移設費用であります</p> <p>7.火災損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">7,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原 状 回 復 工 事</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,357千円</td> </tr> </table>	車 両 運 搬 具	418千円	機 械 装 置	5,637千円	工 具 器 具 備 品	143千円	合 計	6,199千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,357千円	原 状 回 復 工 事	4,000千円	合 計	11,357千円
販 売 促 進 費	160千円																																												
営 業 外 費 用	216千円																																												
合 計	377千円																																												
建 物	860千円																																												
工 具 器 具 備 品	316千円																																												
合 計	1,176千円																																												
建 物	345千円																																												
構 築 物	488千円																																												
機 械 装 置	1,343千円																																												
工 具 器 具 備 品	540千円																																												
合 計	2,718千円																																												
退職者再就職支援金	30,656千円																																												
設 備 売 却 損	15,394千円																																												
閉 鎖 関 連 諸 費 用	12,967千円																																												
合 計	59,018千円																																												
車 両 運 搬 具	418千円																																												
機 械 装 置	5,637千円																																												
工 具 器 具 備 品	143千円																																												
合 計	6,199千円																																												
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,357千円																																												
原 状 回 復 工 事	4,000千円																																												
合 計	11,357千円																																												

## (リース取引関係)

第26期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	第27期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕																
_____	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産(工具器具備品)</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,600 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,320 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,280 千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,320 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;"><u>3,960 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,280 千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,320 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,320 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	6,600 千円	減価償却累計額相当額	1,320 千円	期末残高相当額	<u>5,280 千円</u>	1 年 内	1,320 千円	1 年 超	<u>3,960 千円</u>	合 計	<u>5,280 千円</u>	支払リース料	1,320 千円	減価償却費相当額	1,320 千円
取得価額相当額	6,600 千円																
減価償却累計額相当額	1,320 千円																
期末残高相当額	<u>5,280 千円</u>																
1 年 内	1,320 千円																
1 年 超	<u>3,960 千円</u>																
合 計	<u>5,280 千円</u>																
支払リース料	1,320 千円																
減価償却費相当額	1,320 千円																

## (有価証券関係)

第26期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第27期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第26期 (平成14年3月31日現在)	第27期 (平成15年3月31日現在)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>1. 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,341千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,660千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">11,676千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,325千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,347千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">31,572千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,630千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">26,867千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却否認額</td> <td style="text-align: right;">14,504千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">14,306千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,797千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">66,864千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,161千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">128,488千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>1. 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">11,676千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">11,676千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金損金算入額</td> <td style="text-align: right;">58,064千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,799千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">66,864千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">128,488千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>3.</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	賞与引当金損金算入限度超過額	27,341千円	その他	15,660千円	繰延税金負債(流動)との相殺	11,676千円	計	31,325千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	36,347千円	投資有価証券評価損否認額	31,572千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	28,630千円	役員退職金引当金損金算入否認額	26,867千円	営業権償却否認額	14,504千円	会員権評価損否認額	14,306千円	その他	11,797千円	繰延税金負債(固定)との相殺	66,864千円	計	97,161千円	繰延税金資産合計	128,488千円	未収還付事業税	11,676千円	繰延税金資産(流動)との相殺	11,676千円	計	千円	特別償却準備金損金算入額	58,064千円	その他	8,799千円	繰延税金資産(固定)との相殺	66,864千円	計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	128,488千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>1. 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">34,172千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,375千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,997千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,551千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">44,775千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,648千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,469千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">14,550千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">13,860千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却否認額</td> <td style="text-align: right;">10,130千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,684千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">50,707千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,412千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">169,964千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>1. 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">1,997千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,977千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金損金算入額</td> <td style="text-align: right;">43,470千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,236千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">50,707千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">169,964千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等</p> <p>地方税の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,745千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,745千円、その他有価証券評価差額金が130千円、それぞれ増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過	34,172千円	その他	21,375千円	繰延税金負債(流動)との相殺	1,997千円	計	53,551千円	投資有価証券評価損否認額	44,775千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	35,648千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	32,469千円	役員退職金引当金損金算入否認額	14,550千円	会員権評価損否認額	13,860千円	営業権償却否認額	10,130千円	その他	15,684千円	繰延税金負債(固定)との相殺	50,707千円	計	116,412千円	繰延税金資産合計	169,964千円	未収還付事業税	1,997千円	繰延税金資産(流動)との相殺	1,977千円	計	千円	特別償却準備金損金算入額	43,470千円	その他	7,236千円	繰延税金資産(固定)との相殺	50,707千円	計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	169,964千円
賞与引当金損金算入限度超過額	27,341千円																																																																																												
その他	15,660千円																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	11,676千円																																																																																												
計	31,325千円																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,347千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	31,572千円																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	28,630千円																																																																																												
役員退職金引当金損金算入否認額	26,867千円																																																																																												
営業権償却否認額	14,504千円																																																																																												
会員権評価損否認額	14,306千円																																																																																												
その他	11,797千円																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	66,864千円																																																																																												
計	97,161千円																																																																																												
繰延税金資産合計	128,488千円																																																																																												
未収還付事業税	11,676千円																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	11,676千円																																																																																												
計	千円																																																																																												
特別償却準備金損金算入額	58,064千円																																																																																												
その他	8,799千円																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	66,864千円																																																																																												
計	千円																																																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	128,488千円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過	34,172千円																																																																																												
その他	21,375千円																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	1,997千円																																																																																												
計	53,551千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	44,775千円																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,648千円																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,469千円																																																																																												
役員退職金引当金損金算入否認額	14,550千円																																																																																												
会員権評価損否認額	13,860千円																																																																																												
営業権償却否認額	10,130千円																																																																																												
その他	15,684千円																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	50,707千円																																																																																												
計	116,412千円																																																																																												
繰延税金資産合計	169,964千円																																																																																												
未収還付事業税	1,997千円																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	1,977千円																																																																																												
計	千円																																																																																												
特別償却準備金損金算入額	43,470千円																																																																																												
その他	7,236千円																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	50,707千円																																																																																												
計	千円																																																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	169,964千円																																																																																												

( 1 株当たり情報 )

第26期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	第27期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
<p>1株当たり純資産額 852円96銭 1株当たり当期純利益 16円83銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 831円63銭 1株当たり当期純損失 4円48銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響額はありません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 34,920千円 普通株式に係る当期純損失 34,920千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,799,600株</p>

## 2.品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

品目		第26期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		第27期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
		金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%
製品	半導体製造装置用製品	3,855,412	96.4	3,603,425	96.3
		(644,284)	(16.1)	(539,133)	(14.4)
	理化学機器用製品	94,351	2.4	101,230	2.7
	電化製品その他	49,287	1.2	37,252	1.0
		(781)	(0.0)	(911)	(0.0)
	小計	3,999,050	100.0	3,741,907	100.0
加工品	半導体製造装置用製品	1,566	0.0	641	0.0
	小計	1,566	0.0	641	0.0
	合計	4,000,616	100.0	3,742,548	100.0

- (注) 1.金額は販売価格によっております。  
 2.金額は消費税等を含んでおりません。  
 3.( )内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

## 3.主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

品目		第26期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			第27期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		
		受注高	受注残高		受注高	受注残高	
		金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
製品	半導体製造装置用製品	3,056,495	543,752	98.1	3,744,229	684,556	98.8
		(448,335)	(84,433)	(15.2)	(668,712)	(214,012)	(30.9)
	理化学機器用製品	91,085	2,440	0.4	103,244	4,454	0.6
	電化製品その他	44,702	7,933	1.4	33,569	4,251	0.6
		(781)		(911)	( )		
	小計	3,192,283	554,126	100.0	3,881,043	693,262	100.0
加工品	半導体製造装置用製品	1,658	92	0.0	549		
	小計	1,658	92	0.0	549		
	合計	3,193,941	554,218	100.0	3,881,592	693,262	100.0

- (注) 1.金額は販売価格によっております。  
 2.金額は消費税等を含んでおりません。  
 3.( )内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

#### 4 . 役員の変動

該当事項はありません。